

馬野周二著 「石油危機の幻影」

評者 南山龍緒*

9月17日にOPECの臨時総会の決定として原油価格の2ドル値上げが報ぜられ、これを追って、OPEC加盟国間の10%減産密約、年内再度値上説のニュース、そしてイラクのフセイン大統領による、イランとの国境線に関する75年のアルジェ合意の一方的無効宣言があり、本年1月にはソ連のアフガニスタン侵攻があっただけに、ただ事ならぬ気配を感じていた矢先、ついにイラク軍のイラン侵攻が始まり、この戦争の拡大と長期化が懸念される情勢となり、一方では本年12月にはバグダッドにおいて、OPEC設立20周年の総会の開催が予定されていると云う。かくの如く、いやが応にも世界の眼が中東に釘づけになっている今日、われわれは、もう少し長いそして醒めた目で状況を熟視し、歴史的観点から深く見直す事により、将来に対する明るい展望を得たいものである。

本書は、科学者である著者が、自然の因果関係を潜む法則性を窮極的には数学論理をもって解明する科学の思考方法が社会、経済、技術事象そして歴史にさえも適用できると考え、この歴史地政学(Histogeopolitics)の手法により、エネルギーをめぐる多方面の事象を解析し、その結果得られた予測について述べているものである。

第1章においては、近大工業国家の鉄鋼生産量の世界生産量に対する比率による、相対的国力の時間的推移から、19・20世紀に世界史上に活躍した主要工業国家はそれぞれ理論的に必然の上昇と下降のライフサイクルを経ることを明らかにし、アメリカの現状はソ連、日本と並ぶところまで低下しているこ

とを示し、アメリカ、イギリス両世界帝国が、その覇権の技術的基盤である石油利権をいかにして獲得し、またそれを喪失していったかを歴史的に追跡し、現在のごとき財政の放漫が続けば、アメリカ帝国の崩壊は避けられないことを相論している。第2章においては、中東の世界における位置付けを歴史的に行ない、現在歴史の進行が一挙に加速されつつある地域もあるが、社会の進行方向は一定で、先進工業国と同質の社会に向わざるを得ず、脱宗教化、社会の近代化は一步後退、二歩前進しつつ進むもので、現政権の命脈などは歴史的に見れば一瞬の出来事に過ぎないと述べている。しかし今後の世界政治に中東が極めて重要な存在となることは明瞭で、この点につき西側工業国はこれを技術的に中和し得るが、ソ連はこのイスラム圏との葛藤を避けられまいと診ている。第3章においては、石油窮極埋蔵量の根拠は不確かで、過去100年間の米国における石油枯渇情報の変遷を例に挙げ、情報の政治操作が行なわれるので、海外情報を鵜呑みする危険性を指摘している。しかし、この様な操作されたデータであっても、その経年推移には何等かの本源的法則性があり定量的解析が行えると考え、過去のデータを統計的に処理し、その結果、窮極埋蔵量は将来ともまだ単調に増大することを示し、石油枯渇論に対する反論を行っている。

次に第4章は本書の核とも云うべき部分であって、エネルギー源の変化はその使用者がより経済的、より便利なものを選択する営為の統計的総和としてもたらされたもので、エネルギー源のみならずすべての商品の変遷は純粹に科学的に解析し得ると考え、過去200年間の市場シェアの時間的経過を考察し、この理

* 京都工芸繊維大学 工芸学部教授

論的説明からエネルギー遷移の次図のパターンを得ている。そして石炭の復活はあり得ないこと、石油は下降期に入ったこと、天然ガスは大巾に伸びること、原子力の将来はなお予測に十分なデータが得られて

いないことを示し、石炭の見直しであるとか、原子力の開発促進とかは、この論理によれば経済の自然の進行に逆らい、あるいはそれを無理に加速するもので、一時的とは云え、混乱と損失を招くものであ

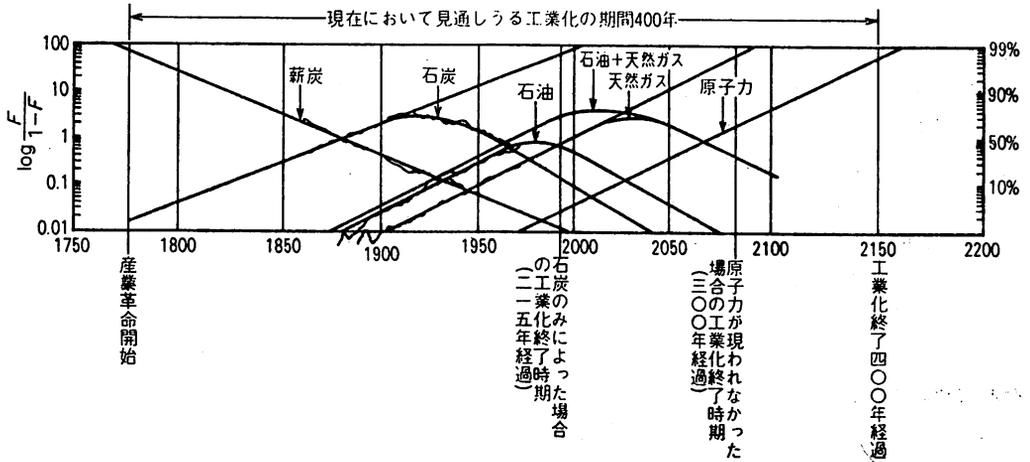


図 エネルギー遷移のパターン

るとしている。また、薪炭から天然ガスに至るエネルギーの交替は、その資源の枯渇によるものではなく、純粋に経済法則に従って駆動されたものであって、結果としてはより清浄なエネルギーへの移行を果しており、さらにこのエネルギー源の遷移が機関の熱効率の向上と云う歴史的必然にも沿っており、新しい段階の高効率機関はガスタービンであり、それが充分機能を発揮するためには天然ガスによらねばならず、天然ガスを使用する高効率ガスターゼン開発の緊要性を提案している。第5章ではソ連と中国のエネルギー事情から、ユーラシア大陸の地政学に話題は及び、ソ連脅威の幻想は作られたものにすぎず、われわれは感情を抑えて、ソ連との関係の調整に努め、西シベリア天然ガス開発に本格的に取り組むべきであり、中国についても沿海地域の石油、天然ガス資源の開発に積極的に取り組むべきであることを提言している。第6章においては原子力技術発展の歴史を概観し、軽水炉の開発は技術経済的必然からではなく、商業的作りに発しているもので、やがて失速は免かれず、高温ガス炉と水素システムが支配的になるという論理を展開している。第7章は代替エネルギー論の不毛と題し、石炭復活論の迷蒙と太陽信仰の虚妄を説き、エネルギー・ラジカルズいわゆるソフトパス派の誤謬を指摘し、工業文明は人間が不可避的に通過する文明段階で、これに逆行する自由は与

えられず、窮極的に文明は脱太陽の方向に進むものであることを力説している。第8章においては工業化相にある世界の歴史の中での日本の位置づけを行ない、工業化の自律進行は経済・技術社会の効率を改善する方向に向い、技術と経済のソフト化、情報化に進み、窮極的には審美的価値の生産に至るとし、石油危機は日本にとってむしろ新しい意味での覇権獲得の好機であると結んでいる。

多くの開発途上国の盛衰の歴史とそれらの国の今後果すべき役割がともすれば大工業国の蔭に埋れてしまっている不満、現時点で今後の200年が予測できるとする著者の手法の適用限界に対する疑念、エネルギー源の変遷が著者の云う方向に向う以前に多様化の時代を経るのではないかという疑問を抱く人も多からうし、第8章に濃縮され、かつ各章に見える著者の思想的背景に潜む、嘗ての大東亜共栄圏的思想の変形に対しては今後大いに物議を醸すであろうし、かつそこから導き出される結論に対しては反論も加えられるであろう。ともあれ、歴史を社会・経済・技術に表われたもろもろのデータから定量的に予知する一つの試みとして、また一つの世界工業化史をみる限り、確かに一読の価値のある書ではある。

ダイヤモンド社（昭和55年2月21日初版）260頁、1200円。